

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,717,843	11,645,170	9,611,397	10,466,922	
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	118,804	458,228	259,306	269,748	
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	370,652	136,706	25,556	597,696	
純資産額 (千円)	4,054,134	4,536,941	4,156,508	3,289,848	
総資産額 (千円)	13,684,842	10,136,712	12,242,975	10,246,374	
1株当たり純資産額 (円)	282.29	276.26	249.28	186.11	
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	25.71	9.52	1.78	41.67	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.62	39.11	29.22	26.04	
自己資本利益率 (%)	10.00	3.45	0.68	19.14	
株価収益率 (倍)	10.46	24.47	78.65		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,388,033	310,208	1,287,280	250,458	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	469,671	202,494	156,325	146,151	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,293,049	367,150	1,332,248	659,647	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	953,796	694,412	805,131	1,069,435	
従業員数 (人)	380	367	349	329	
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔16〕	〔17〕	〔14〕	〔29〕	〔 〕

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、第61期より連結財務諸表を作成しておりません。
4. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,604,297	10,174,296	8,224,064	8,953,373	7,419,747
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,353	326,170	115,036	381,858	292,814
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	333,413	108,314	12,189	601,864	331,219
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					12,017
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	3,807,233	3,689,268	3,287,642	2,371,619	2,689,759
総資産額 (千円)	12,500,505	8,828,051	11,028,816	9,012,798	6,670,513
1株当たり純資産額 (円)	263.15	255.20	227.47	164.22	186.29
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円) ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23.04	7.49	0.84	41.66	22.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	41.8	29.8	26.3	40.3
自己資本利益率 (%)	8.76	2.94	0.35	21.27	13.09
株価収益率 (倍)	11.68	31.11	166.67		5.67
配当性向 (%)	17.4	53.4	476.2		17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					226,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					77,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					33,833
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					440,085
従業員数 (人)	335	319	306	286	280
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔8〕	〔8〕	〔9〕	〔24〕	〔43〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第60期につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第60期まで連結財務諸表を作成しているため、第60期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自働機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪営業所(大阪市)開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社を設立
昭和36年6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	千葉県柏市に工場移転
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカの古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋営業所(名古屋市)、福岡営業所(福岡市)開設
昭和56年7月	現本社社屋(東京都千代田区)完成、本社移転
昭和59年8月	流山研究所(千葉県流山市)完成(現・設計開発部)
昭和60年5月	札幌営業所(北海道札幌市)開設
5月	資本金9億5千4百万円に増資
7月	東京施設工業株式会社、千葉県富里市へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐(非連結子会社)を設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディを設立
平成8年10月	I S O 9 0 0 1 取得
平成11年10月	大型プロジェクト事業開始
平成19年4月	生産機械の製造受託事業を包装機械と並ぶ事業領域とする
平成19年7月	エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ(マレーシア)の全株式を売却
平成21年4月	東京施設工業株式会社、有限会社東祐保有の株式売却により子会社から関連会社となる

### 3 【事業の内容】

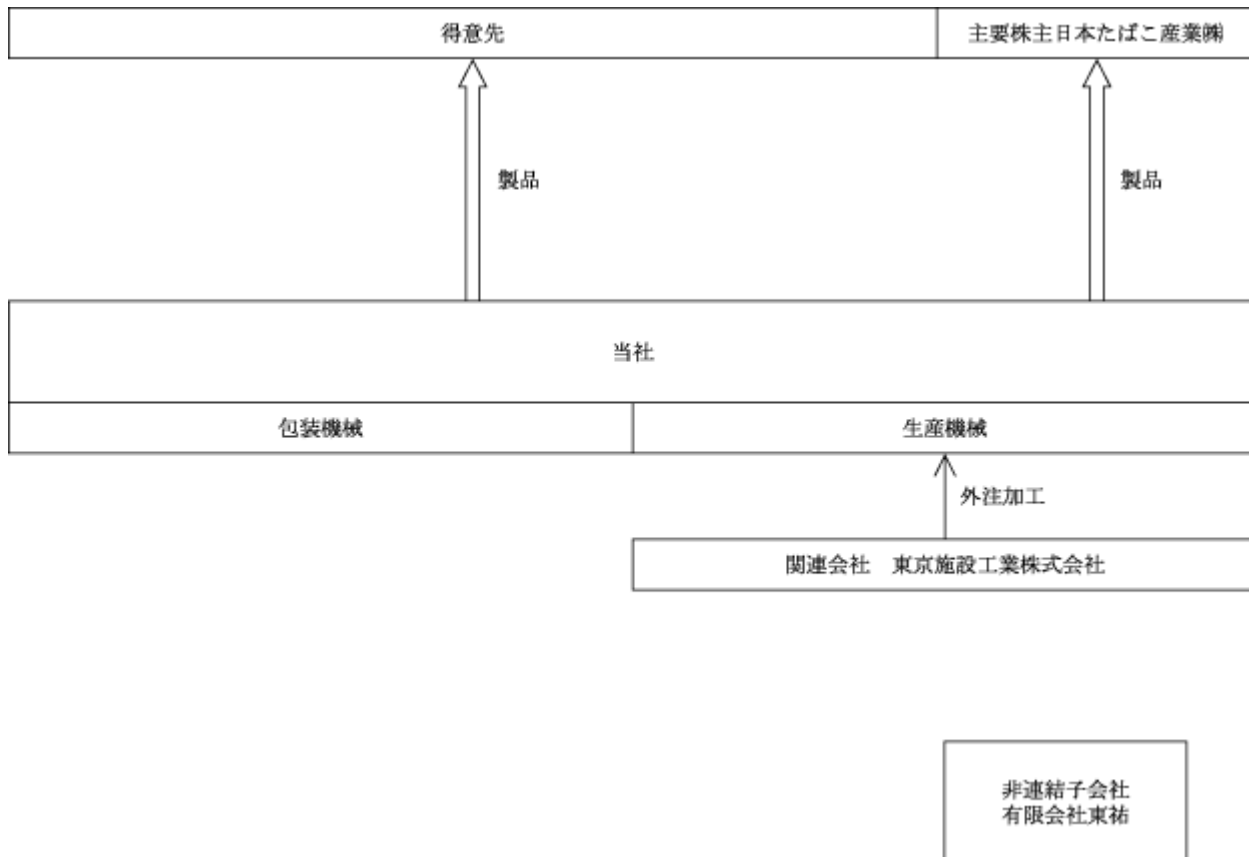
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所、子会社1社及び関連会社1社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

包装機械 当社が製造販売を行っております。

生産機械 当社が製造販売するほか、関連会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐（非連結子会社）が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京施設工業(株) (注) 2 (注) 4	千葉県富里市	千円 50,000	生産機械製造業	26.9 [20.3]	当社の生産機械を製造している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐（非連結子会社）が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社になりました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280	40.7	18.5	5,015,161

- (注) 1. 平均年間給与は、平均税込額で、基準外賃金及び賞与を含みます。  
 2. 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の期中平均雇用人員は約43名であります。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自働機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属していません。  
 なお、平成22年3月31日現在における組合員数は225人です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年発生した世界的な金融危機の影響による景気低迷により、企業収益の減少、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。このため企業の景況感は、先行きに対する不透明感が払拭できず、設備投資は低調に推移しました。この中で包装機械業界におきましては、世間一般の景気に遅れる傾向があるものの、食品/菓子を中心に比較的堅調に推移したこともあり、設備投資については若干の減少傾向に留まりました。

このような経済状況のもと、当社の当期売上高は、大型プロジェクトの売上減少が大きく響き、加えて市場の低迷や、設備の導入・更新に慎重になるお客様の増加も影響し、74億1千9百万円と前期に比べ15億3千3百万円（前期比17.1%減）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、大型プロジェクトの開発費負担の減少による原価の改善や、一般機械のコスト削減、各種経費削減等に取り組んだ結果、営業利益は、2億1千3百万円（前期比7億1千1百万円増）、経常利益は、2億9千2百万円（前期比6億7千4百万円増）、当期純利益は、3億3千1百万円（前期比9億3千3百万円増）と増益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、設備投資を抑えるお客様がある中で、売上高は前期に比べ6千万円（前期比2.0%増）増加し、30億8千8百万円を確保したものの、営業利益は、前期に比べ2千4百万円（前期比45.7%減）減少し、2千9百万円となりました。

生産機械部門におきましては、たばこ関連設備機器は前年実績を上回ったものの、大型プロジェクトの減少、古紙圧縮梱包機やその他機械が市況低迷の影響を受けたため、売上高は前期に比べ15億9千3百万円（前期比26.9%減）減少し、43億3千1百万円となりました。営業利益につきましては、大型プロジェクトの開発費負担の減少による原価の改善や経費削減等により、前期に比べ7億2千7百万円（前期比2,327.2%増）増加し、7億5千8百万円となりました。

また、共通費は5億7千5百万円となり、営業利益は2億1千3百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門では、アメリカ市場向けDVD包装機の受注が低調で前期に比べ減少となりました。生産機械部門においても大型プロジェクトの売上が前期に比べ減少し、結果として35億2千5百万円（前期比21.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,088	3,058	29
生産機械	4,331	3,572	758
共通費		575	575
合計	7,419	7,206	213

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3億3千8百万円減少し、4億4千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億2千6百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少13億8千6百万円や売上債権の減少6億5千7百万円などによる増加と、前受金の減少21億5千5百万円や仕入債務の減少7億8千7百万円などによる減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千7百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4千万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3千3百万円となりました。これは主に短期借入金減少額7億2千7百万円などによる減少と、社債の発行による収入7億7千3百万円などの増加の結果であります。

なお、当社は、前事業年度につきましては連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較に関しては記載しておりません。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
包装機械(千円)	2,555,513
生産機械(千円)	2,927,566
合計(千円)	5,483,079

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前事業年度につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
包装機械(千円)	392,330
生産機械(千円)	14,825
合計(千円)	407,156

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前事業年度につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
包装機械	2,958,889	819,179
生産機械	1,368,359	403,818
合計(千円)	4,327,248	1,222,998

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前事業年度につきましては、連結として開示したため比較しておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
包装機械(千円)	3,088,287
生産機械(千円)	4,331,460
合計(千円)	7,419,747

(注) 1. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

( ) 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
北米・ヨーロッパ	3,203,574	90.9
東南アジア	153,762	4.3
その他	167,873	4.8
計	3,525,210 (47.5)	100.0

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	3,128,740	42.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前事業年度につきましては、連結として開示したため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、景気の先行きが不透明で設備投資が停滞するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社が対処すべき課題は、以下のとおりです。

新製品の早期開発と市場投入により、売上を拡大する。

重点分野に経営資源を配分することにより、事業の発展を図る。

生産性向上、コスト低減に継続的に取り組み、収益構造を改善する。

サービス品質と製品品質を一層向上させ、企業の競争力を高める。

全社員がお客様のニーズを捉え、お客様の視点に立ち行動する。

### 4 【事業等のリスク】

平成18年3月期以降の当社の売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当社の業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があり、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高 (百万円)	Vistakon社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成18年3月期	7,604	2,125	27.9
平成19年3月期	10,174	5,329	52.4
平成20年3月期	8,224	2,585	31.4
平成21年3月期	8,953	4,168	46.6
平成22年3月期	7,419	3,128	42.2

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、設計開発部で行っております。将来必要となる要素技術開発や当社製品の中核技術開発及び顧客ニーズの多様化に対処するための新製品開発等を行っております。当事業年度における研究開発費の総額は、140,065千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて48.7%減少し、24億9千万円となりました。これは、仕掛品が12億3千3百万円、売掛金が5億7千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、41億8千万円となりました。これは、投資有価証券が7千9百万円、ソフトウェア仮勘定が6千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて26.0%減少し、66億7千万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて62.5%減少し、20億9千8百万円となりました。これは、前受金が21億5千5百万円、短期借入金が7億2千7百万円、支払手形が4億8千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて79.9%増加し、18億8千2百万円となりました。これは、社債が7億4千万円、長期借入金が1億8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて40.1%減少し、39億8千万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.4%増加し、26億8千9百万円となりました。これは利益剰余金が2億7千3百万円増加したことなどによります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、74億1千9百万円（前期比17.1%減）となりました。

包装機械部門は、設備投資を抑えるお客様があったものの、30億8千8百万円（前期比2.0%増）を確保しました。生産機械部門は、大型プロジェクトの売上減少、古紙圧縮梱包機やその他機械が市況低迷の影響を受け、43億3千1百万円（前期比26.9%減）となりました。

#### (営業損益)

営業損益は、大型プロジェクトの開発費負担の減少による原価の改善や経費削減等により、2億1千3百万円となりました。

#### (経常損益)

営業外損益は、7千9百万円の利益となり、経常損益は2億9千2百万円となりました。

#### (当期純損益)

特別損失として、固定資産除却損6百万円を計上したことにより、当期純損益は3億3千1百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、生産能力維持等のため、当社柏工場などに設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資等の総額は1億1百万円であります。

なお、当事業年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	288,287	137,482	105,024 (50,999)	31,307	8,714	570,816	160 (41)
設計開発部 (千葉県 流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	45,922	62,549	5,596 (1,960)	9,529	4,889	128,487	60 (3)
本社 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	統括業務 販売業務 設備	89,865	819	1,018,890 (474)	3,041	2,767	1,115,384	41 (-)
富里 (千葉県 富里市)	生産機械	生産設備	14,276	-	337,474 (31,962)	-	-	351,750	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の土地にはこの他賃借中のものが71㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は関連会社東京施設工業(株)に賃貸中であります。

4. 富里の土地にはこの他賃借中のものが633㎡あります。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

6. 主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏工場 (千葉県柏市)	包装機械 生産機械	生産設備	5,289	31,307
設計開発部 (千葉県流山市)	包装機械 生産機械	設計設備	2,829	9,529
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務 販売業務	統括業務 販売業務	895	3,041

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備計画については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な設備の新設はありません。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年5月1日 (注)	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

(注) 株主割当 1 : 0.1有償(1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円)

公募増資(1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円)

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	40	3	2	1,068	1,133	
所有株式数 (単元)		4,002	41	4,347	13	5	5,916	14,324	196,000
所有株式数 の割合(%)		27.94	0.29	30.35	0.09	0.03	41.30	100.00	

- (注) 1. 自己株式81,791株は、「個人その他」に81単元及び「単元未満株式の状況」の中に791株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	676	4.66
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	638	4.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,958	54.81

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。  
2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,916,000	13,916	
単元未満株式	普通株式 196,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,916	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	81,000		81,000	0.56
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		408,000		408,000	2.81

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,659	441
当期間における取得自己株式	99	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	81,791		81,890	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、新機種開発、事業効率化投資等に充当してまいります。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、1株につき4円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	57,752	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	369	349	236	180	144
最低(円)	213	226	107	95	111

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	127	124	130	144	135	135
最低(円)	114	114	119	124	125	125

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 治 男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	18
常務取締役	柏工場長兼設計開発部長	成田 行 生	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 汎用機械部長 平成16年6月 取締役汎用機械部長 平成17年4月 取締役営業1部長 平成18年6月 取締役柏工場長 平成21年6月 常務取締役柏工場長兼設計開発部長(現)	(注)3	25
取締役	総務部長	谷口 輝 雄	昭和24年5月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年7月 C S部長 平成20年1月 総務部長 平成20年6月 取締役総務部長(現)	(注)3	21
取締役	C S部長兼たばこ機械担当兼お客様サポートセンター担当	垣内 真	昭和28年1月9日生	昭和52年4月 日本専売公社入社 平成13年6月 日本たばこ産業株式会社技術研究開発部長 平成20年1月 当社入社C S部長 平成20年4月 C S部長兼たばこ機械事業室長 平成20年6月 取締役C S部長兼たばこ機械事業室長 平成20年8月 取締役たばこ機械事業室長兼MF担当 平成21年6月 取締役C S部長兼たばこ機械事業室長兼MF担当 平成21年7月 取締役C S部長兼たばこ機械担当兼お客様サポートセンター担当(現)	(注)3	6
取締役		田中 裕	昭和14年8月23日生	昭和37年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成6年7月 豊田合成株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社技監 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
常勤監査役		清水 政 彦	昭和32年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究所長 平成19年4月 設計開発部長 平成19年6月 取締役設計開発部長 平成20年8月 取締役設計開発部長兼C S部長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)6	9
監査役		山口 秀 夫	昭和24年4月18日生	昭和49年4月 日本専売公社入社 平成11年1月 鳥居薬品株式会社営業副本部長 平成11年6月 同社取締役営業副本部長 平成13年6月 同社常務取締役 医薬情報・開発グループ担当 平成15年6月 同社取締役副社長 医薬情報・開発グループ担当 平成18年6月 同社監査役 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		前田 剛介	昭和37年6月12日生	平成5年7月 日空工業株式会社入社 平成12年1月 同社取締役東京支社長 平成17年10月 同社代表取締役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	5
監査役		佐藤 康公	昭和36年4月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 当社退職 平成18年10月 千住金属工業株式会社入社 平成19年6月 同社取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)7	64
計						161

- (注) 1. 取締役 田中 裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 山口秀夫、前田剛介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

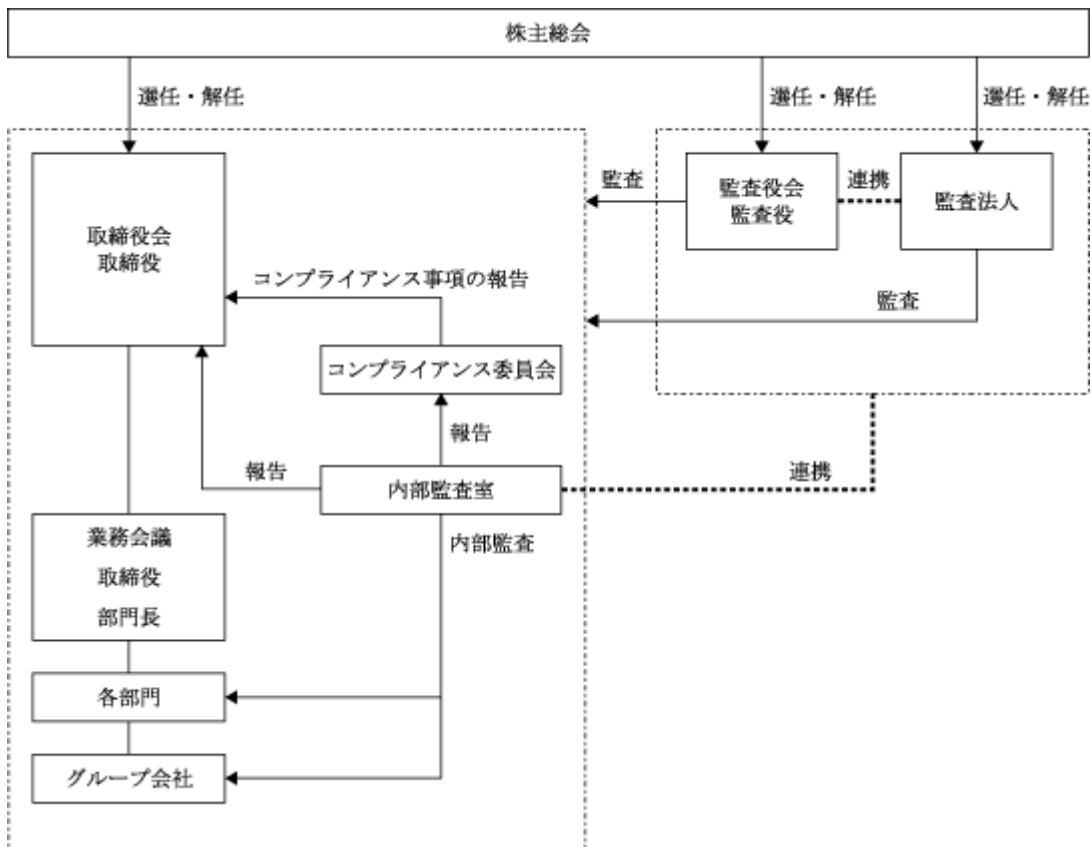
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し、倫理、社会規範に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



ロ．会社の機関の基本説明（平成22年6月29日現在）

#### (イ) 取締役会

当社の取締役は5名で、社外取締役は1名です。代表取締役社長と社外取締役を除いた3名は、それぞれ当社の事業部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、5名の全取締役および4名の全監査役合計9名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決します。社外取締役は、取引所が規定する独立役員の属性等に該当する事項はなく、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し独立した立場から取締役会に出席するほか、各取締役の業務遂行について、直接報告を受け経営の監督にあっております。

なお、社外取締役と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

#### (ロ) 監査役 / 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。また、内部監査室や会計監査人と定期的な意見交換を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

なお、社外監査役と当社との間で会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

#### (ハ) 業務会議

最高執行会議として、取締役、常勤監査役及び部門長の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

#### (ニ) 内部監査室

内部監査部門として内部監査室を設置し、会社法および金融商品取引法の内部統制システムの整備・改善や業務の遂行が法令や社内規程等に準拠して適切に実施されているかについて、改善に向けた内部監査を実施しております。

### 八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を定め、基準、規程類の作成、体制の整備等を行っております。

また、法令・倫理・社内規程等の遵守を推進するため、コンプライアンス委員会を中心に、社員に対して法令・規程等の理解と徹底を図る教育を実施しております。

さらに、業務執行部門から独立した内部監査室により、コンプライアンスの状況および内部統制の運用状況について内部監査を実施し、その結果に基づき是正と改善を図っております。

当社は、引き続き、以下の基本方針に基づき、適正な内部統制システムの維持・整備に努めております。

なお、会社を取り巻く状況は不変ではないことから、今後におきましても、内部統制システムを随時見直ししていくこととし、適正な業務執行のための体制の維持向上に努めてまいります。

#### < 内部統制システム整備に関する基本方針 >

#### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．全社員の行動規範を定めた「企業理念」と「社員行動規範」の周知徹底を図る。
- b．取締役は、取締役の業務執行に関する法令、定款及びその他諸規程に違反する行為を未然に防止するため、相互に職務執行を監督する。取締役が、他の取締役の法令、定款に対する違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正を図る。
- c．法令違反その他コンプライアンスに関する事実について社内報告できる体制として、社内の通報窓口と社外弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを「社内通報規程」に基づき運用する。
- d．コンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進状況を把握し、コンプライアンス推進に関する重要事項を審議決定する他、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する報告がされた場合は、事実に基づいて状況を把握し、必要に応じ弁護士等外部機関と連携を取り、対応策を検討・立案し、取締役会に報告し、取締役会にて審議・決定する。
- e．内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、定期的に「企業理念」及び「社員行動規範」、その他関連諸規定の教育・啓蒙とその遵守状況を内部監査し、内部監査の結果を取締役会に報告する。内部監査室は、法令・定款に違反する状況を発見した場合、事実をコンプライアンス委員会へ報告する。
- f．内部監査室は、他の執行部門から独立した部門とする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存すべき文書（電磁的媒体を含む）の種類と範囲、保存期間、保存場所及び管理責任者等を定めた「情報管理規程」に従い、適切に文書の保存及び管理を行う。取締役及び監査役はいつでもこれらの文書を閲覧できる。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」に基づき、規定される個々のリスクについて、未然防止に努めるとともに、社内外の状況を考慮して新たなリスクを含めたりスク管理体制の見直しと継続的な改善を図る。リスク管理の状況は、定期的に取り締役会に報告され、取締役会は、報告されたリスクの発生に伴う経営目標に対する影響について評価する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、中期経営計画及び年度事業計画を策定する。各取締役は、目標の達成に向け業務を推進する。
- b. 社長、常務、全部門長（取締役）及び常勤監査役の出席による業務会議を月1回以上定例開催し、業務執行進捗状況、業績目標の達成度、業務執行上の課題、商品・技術開発、コンプライアンスの状況等について報告、審議、決定することで、適宜、適切な職務執行を確保する。
- c. 業務会議で審議された事項のうち、「取締役会規則」で定める重要事項については、取締役会で審議・決定される。
- d. 取締役の職務の執行は、必要に応じて役員諸規定、組織分掌規定等関連諸規定を見直すことにより、効率性を確保する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社における業務の適正を確保するため、定期的にグループ会社経営協議会を開催し、グループ会社の役付以上の取締役の参加により、グループの経営状況、コンプライアンス状況、その他経営課題等について協議する。
- b. グループ会社の業績、財務、コンプライアンス状況、その他経営課題等について、四半期ごとに取締役会にて報告するものとする。
- c. 取締役は、グループ会社の法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- d. 当社の内部監査室は、グループ会社の内部監査を実施する。

(ヘ) 財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制

- a. 財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- b. 内部監査室は、財務報告に係る内部統制の内部監査を行い、内部監査の結果を取締役会へ報告する。
- c. 資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役が必要と認めその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、取締役会は、監査役と協議の上使用人を指名することができる。
- b. 指名された使用人に対する指揮命令権限は監査役に委譲されたものとし、取締役、その他使用人は、当該使用人に対する指揮命令権限を有しない。また、当該使用人に対する評価は、監査役が行うものとする。



- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a . 取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、業務会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、コンプライアンス委員会の報告、内部監査室の報告、重要な月次報告、その他必要な重要事項を監査役に報告するものとする。
  - b . 常勤監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び業務会議等重要会議に出席する。
  - c . 監査役は、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を読覧し、取締役及び使用人に説明を求められることができる。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役、常務取締役、事業部門を統括する取締役、内部監査室並びに会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図る。

この他当社では、反社会的勢力排除にむけて以下の取組みを行っております。

(イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としております。

「企業理念」の一項として、『わが社は社会のため、社会の一員として、法令・倫理・社会規範を遵守します。』と明記し、コンプライアンスについて全社に周知徹底を図っています。

また、社員行動規範に『反社会的勢力・団体には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。』と明記して、全社員に徹底しています。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a . 反社会的勢力に対する全社の対応窓口は総務課とし、総務部長が不当要求防止責任者として統轄管理をしております。また、各事業所の状況については、総務課長が情報収集し適切な指示を行っております。
- b . 外部の専門機関との連携として、反社会的勢力の関与があった場合は、総務課長が事態の状況により関係団体・警察署・弁護士などに相談し、適切な助言・指示を受けて解決するようにしております。
- c . 反社会的勢力に関する情報はグループ会社と共有し、自社の事業所での発生状況については、総務課長が一元管理しております。
- d . 反社会的勢力に対して適切に対応するように「反社会的勢力防衛マニュアル」を作成し、従業員に配布して教育しております。
- e . 反社会的勢力に対する対応について、模擬訓練を入れた研修を年1回行い、対応力を高めしております。

## 二．内部監査および監査役監査の状況

(イ) 内部監査につきましては、当社グループ全体を対象として、内部監査室の2名が調査を担当しております。

(ロ) 監査役監査につきましては、監査方針および監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の読覧、業務および財産の状況の調査、内部監査室との連携を実施して、取締役の職務につき厳正な監査を行っております。また、監査役は、会計監査人による監査に立ち会う他、会計監査人から監査計画および監査結果について報告および説明を受け、情報交換を行うなど、連携をはかっております。

## ホ．会計監査人・弁護士の状況

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小林良三	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	鈴木裕子	東陽監査法人	7年以内のため記載省略
指定社員 業務執行社員	北島緑	東陽監査法人	7年以内のため記載省略

(注) 監査業務に係る補助者は、公認会計士4名その他1名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,504	45,504				7
監査役 (社外監査役を除く)	8,505	8,505				1
社外役員	10,155	10,155				4

## ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会の決議によるその報酬総額の範囲内で決定され、当社の役員報酬規程に基づき役位別役員報酬額等を経営状態や従業員給与などとの均衡を考慮して決定することとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 804,725千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	148,839	取引先との関係強化のため
日本たばこ産業(株)	380	132,240	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	128,213	"
日機装(株)	93,480	63,940	"
久光製薬(株)	15,425	53,605	"
トナミホールディングス(株)	185,535	36,921	"
(株)資生堂	17,303	35,125	"
日本精工(株)	45,650	33,689	"
明治ホールディングス(株)	5,697	20,680	"
みずほ信託銀行(株)	203,809	19,158	"
(株)朝日工業社	49,000	19,110	"
(株)高知銀行	223,000	16,948	"
森永製菓(株)	64,485	13,412	"
みずほインベスターズ証券(株)	118,480	11,611	"

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

## 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合において、法令で定める額を限度とする契約を締結しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたって、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	
連結子会社		
計	19	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模と監査予定日数から勘案し、妥当と思われる監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の唯一の連結子会社であった東京施設工業株式会社は、平成21年4月30日に有限会社東祐(非連結子会社)が保有していた同社株式を譲渡したことに伴い、子会社から関連会社となりました。これにより当社は、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.67%
売上高基準	0.04%
利益基準	0.18%
利益剰余金基準	1.81%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,249,432
受取手形及び売掛金		1,807,298
商品及び製品		332,270
仕掛品		1,931,184
原材料及び貯蔵品		12,665
繰延税金資産		91,728
その他		217,492
貸倒引当金		19,850
流動資産合計		5,622,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2	2,242,073
減価償却累計額		1,617,243
建物及び構築物(純額)		624,829
機械装置及び運搬具	2	2,500,752
減価償却累計額		2,202,378
機械装置及び運搬具(純額)		298,373
工具、器具及び備品		378,505
減価償却累計額		352,238
工具、器具及び備品(純額)		26,267
土地	2	1,522,660
リース資産		34,644
減価償却累計額		4,664
リース資産(純額)		29,979
有形固定資産合計		2,502,111
無形固定資産		
ソフトウェア		85,314
リース資産		15,441
その他		20,548
無形固定資産合計		121,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5	902,611
関係会社株式	1	2,150
長期預金		100,000
繰延税金資産		447,319
その他		552,758
貸倒引当金		4,102
投資その他の資産合計		2,000,737
固定資産合計		4,624,152
資産合計		10,246,374

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,377,141
短期借入金	2, 5 1,467,740
1年内返済予定の長期借入金	2 150,000
リース債務	10,910
未払法人税等	22,338
前受金	2,245,168
未払費用	75,804
賞与引当金	63,088
役員賞与引当金	10,400
品質保証引当金	148,529
その他	112,905
流動負債合計	5,684,027
固定負債	
長期未払金	17,000
リース債務	35,936
退職給付引当金	1,095,610
役員退職慰労引当金	25,138
その他	98,812
固定負債合計	1,272,498
負債合計	6,956,525
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	954,000
資本剰余金	456,280
利益剰余金	1,159,920
自己株式	33,987
株主資本合計	2,536,213
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	132,302
評価・換算差額等合計	132,302
少数株主持分	621,332
純資産合計	3,289,848
負債純資産合計	10,246,374

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高		10,466,922
売上原価	2	9,049,888
売上総利益		1,417,034
販売費及び一般管理費	1, 2	1,764,978
営業損失( )		347,943
営業外収益		
受取利息		9,590
受取配当金		25,213
受取賃貸料		156,973
その他		49,953
営業外収益合計		241,731
営業外費用		
支払利息		33,915
投資有価証券評価損		47,141
不動産賃貸費用		63,895
その他		18,582
営業外費用合計		163,536
経常損失( )		269,748
特別利益		
前期損益修正益		700
特別利益合計		700
特別損失		
固定資産売却損	3	912
固定資産除却損	4	50,065
投資有価証券評価損		40,908
たな卸資産廃棄損		90,557
その他		34
特別損失合計		182,477
税金等調整前当期純損失( )		451,525
法人税、住民税及び事業税		49,139
法人税等調整額		59,233
法人税等合計		108,372
少数株主利益		37,799
当期純損失( )		597,696



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		954,000
当期末残高		954,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		456,280
当期末残高		456,280
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		1,814,121
当期変動額		
剰余金の配当		56,504
当期純損失( )		597,696
当期変動額合計		654,201
当期末残高		1,159,920
<b>自己株式</b>		
前期末残高		32,492
当期変動額		
自己株式の取得		1,495
当期変動額合計		1,495
当期末残高		33,987
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		3,191,909
当期変動額		
剰余金の配当		56,504
当期純損失( )		597,696
自己株式の取得		1,495
当期変動額合計		655,696
当期末残高		2,536,213
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		384,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		252,674
当期変動額合計		252,674
当期末残高		132,302
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高		208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		208
当期変動額合計		208
当期末残高		-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計	
前期末残高	385,185
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,883
当期変動額合計	252,883
当期末残高	132,302
少数株主持分	
前期末残高	579,413
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,919
当期変動額合計	41,919
当期末残高	621,332
純資産合計	
前期末残高	4,156,508
当期変動額	
剰余金の配当	56,504
当期純損失( )	597,696
自己株式の取得	1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210,963
当期変動額合計	866,659
当期末残高	3,289,848

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（ ）		451,525
減価償却費		149,461
受取利息及び受取配当金		34,804
支払利息		33,915
為替差損益（ は益）		1,266
固定資産除売却損益（ は益）		50,977
投資有価証券評価損益（ は益）		88,049
売上債権の増減額（ は増加）		135,632
たな卸資産の増減額（ は増加）		1,614,513
仕入債務の増減額（ は減少）		1,404,772
退職給付引当金の増減額（ は減少）		123,747
その他の流動資産の増減額（ は増加）		7,334
賞与引当金の増減額（ は減少）		83,115
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		64,817
預り保証金の増減額（ は減少）		4,523
その他の流動負債の増減額（ は減少）		32,251
未払費用の増減額（ は減少）		15,665
前受金の増減額（ は減少）		200,313
役員賞与引当金の増減額（ は減少）		1,600
品質保証引当金の増減額（ は減少）		63,916
貸倒引当金の増減額（ は減少）		12,834
未収消費税等の増減額（ は増加）		100,556
前期損益修正損益（ は益）		700
長期未払金の増減額（ は減少）		17,000
小計		132,665
利息及び配当金の受取額		34,804
利息の支払額		33,078
法人税等の支払額		119,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,458

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	136,478
有形固定資産の売却による収入	404
無形固定資産の取得による支出	47,813
投資有価証券の取得による支出	42,639
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,700
貸付けによる支出	6,063
貸付金の回収による収入	3,720
その他の支出	87,955
その他の収入	134,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,151</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	727,741
リース債務の返済による支出	6,596
自己株式の取得による支出	1,494
配当金の支払額	56,504
少数株主への配当金の支払額	3,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>659,647</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,266</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	264,304
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>805,131</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,069,435

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京施設工業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	12年
建物	15年～50年				
機械及び装置	12年				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、その支給時期に応じて「未払金」若しくは「長期未払金」としております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(収益の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。これは、費用収益の対応関係をより厳密に行うために変更することといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の売上高が80,800千円、売上原価が55,284千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が25,515千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ180,329千円、3,695,439千円、14,864千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「未収消費税等の増減額」(前連結会計年度131,237千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社株式	2,150千円
2 担保に供している資産	
建物	43,641千円 (43,641千円)
機械装置	6,422 " (6,422 " )
土地	105,024 " (105,024 " )
投資有価証券	129,391 " ( )
計	284,478 " (155,087 " )
上記に対応する債務	
短期借入金	900,000千円 (900,000千円)
1年内返済予定長期借入金	150,000 " ( - )
上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。	
3 輸出債権流動化に伴う遡及義務額	285,900千円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	3,200,000千円
借入実行残高	920,000千円
差引額	2,280,000千円
5 株券貸借取引に係る預り担保金等	
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額	426,576千円
短期借入金に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	327,740千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	596,368千円
賞与	90,532 "
貸倒引当金繰入額	13,512 "
賞与引当金繰入額	19,385 "
役員賞与引当金繰入額	10,400 "
退職給付費用	40,319 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,632 "
福利厚生費	122,968 "
旅費交通費	152,127 "
研究開発費	273,615 "
2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	273,615千円
3 内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	912千円
4 内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	376千円
機械装置及び運搬具	49,147千円
工具、器具及び備品	540千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	170	11		181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,812	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,767	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,249,432千円
	有価証券(流動資産「その他」に含む) 100,003 "
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 280,000 "
	現金及び現金同等物 1,069,435千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	287,509	192,185	95,323
合計	287,509	192,185	95,323
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,016千円
1年超			58,775千円
合計			101,791千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			59,426千円
減価償却費相当額			54,664千円
支払利息相当額			3,301千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
・有形固定資産			
主として、本社及び工場におけるサーバーやパソコン(工具、器具及び備品)であります。			
・無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			672千円
1年超			283千円
合計			955千円
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	323,350	589,486	266,136
	小計	323,350	589,486	266,136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,527	121,990	44,536
	(2) 債券	99,266	44,777	54,488
	(3) その他	50,625	23,120	27,505
	小計	316,418	189,887	126,530
合計		639,768	779,374	139,605

(注) 1. 債券は、他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計146,640千円、連結貸借対照表計上額44,777千円)であり、投資有価証券評価損47,141千円を営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40,908千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
35,700		

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	23,237
債券	100,000
金銭信託	100,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債		145,429		100,000
2. その他		50,000		
合計		195,429		100,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>また、前述取引のほか、当社は定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリパース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預け入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下、デリバティブ預金）であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 4em;">（ヘッジ手段） 為替予約取引</p> <p style="padding-left: 4em;">（ヘッジ対象） 外貨建予定取引</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p>主として当社は、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p> <p>また、複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主としてユーロ建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、複合金融商品については、余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。この為以下の取組方針を堅守しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>また、複合金融商品については、対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

### (1) 為替予約取引

為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

### (2) 複合金融商品

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「（有価証券関係）1．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	2,456,897
(2) 年金資産	943,092
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,513,804
(4) 未認識数理計算上の差異	418,194
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,095,610
(6) 退職給付引当金	1,095,610

(注) 子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

退職給付費用	123,680
(1) 勤務費用	98,532
(2) 利息費用	48,020
(3) 期待運用収益	25,265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,393

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度  
(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	28,271
その他	76,528
	104,799
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	444,138
役員退職慰労引当金	10,051
繰越欠損金	211,018
投資有価証券評価損	19,630
その他	9,854
	694,691
繰延税金資産小計	799,490
評価性引当額(流動)	12,660
〃(固定)	153,820
繰延税金資産合計	633,010
繰延税金負債(流動)	411
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	91,084
その他	2,468
繰延税金負債合計	93,963
繰延税金資産の純額	539,047

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	91,728
固定資産 - 繰延税金資産	447,319
流動負債 - 繰延税金負債	
固定負債 - 繰延税金負債	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法定実効税率	%
(調整)	
連結子会社の税率差異	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割等	
評価性引当額の増減	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%

(注) 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。



(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,028,141	7,438,781	10,466,922	-	10,466,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,028,141	7,438,781	10,466,922	-	10,466,922
営業費用	2,973,566	7,257,818	10,231,385	583,481	10,814,866
営業利益又は営業損失( )	54,575	180,962	235,537	(583,481)	347,943
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,042,608	5,801,510	7,844,118	2,402,255	10,246,374
減価償却費	35,375	100,474	135,849	13,612	149,461
資本的支出	49,960	141,899	191,860	-	191,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機 (製袋充填機) パラ物製袋充填機、粉末製袋充填機 (紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機 (計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機 (カートナー) 高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械) たばこフィルタープラグ供給装置 (リサイクル機械) 古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機 (その他) 各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、583,481千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,402,255千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(収益の計上基準)

当連結会計年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

この結果、従来の方針によった場合に比べて、「包装機械」で売上高80,800千円、営業費用が55,284千円、営業利益が25,515千円減少しており、「生産機械」に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、存外子会社及び存外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,381,542	75,937	58,260	4,515,740
連結売上高(千円)				10,466,922
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	41.86	0.72	0.56	43.14

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド  
 (2) 東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社と主要株主の子会社との取引及び連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本たばこ産業(株)	東京都港区	1,000	たばこ関連産業他	(被所有)直接18.7	当社製品の販売	たばこ用生産機械の販売	79,901	売掛金	10,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)東祐	東京都千代田区	3,000	保険代理店業他	(所有)直接46.7	当社保険契約の取扱	保険取引	6,303		
							賃貸資産管理業等	26,214		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	日本フィルター工業(株) (日本たばこ産業(株)の子会社)	東京都渋谷区	461	たばこ関連産業他	なし	当社製品の販売	たばこ用生産機械の販売	91,432	売掛金	14,773

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。

(2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本たばこ産業(株)	東京都港区	1,000	たばこ関連産業他	(被所有)直接 18.7	連結子会社製品の販売	たばこ用生産機械の販売	42,786	売掛金	7,875

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 連結子会社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。  
(2) 連結子会社製品の製造・販売につきましては、採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ジェイティエンジニアリング(株) (日本たばこ産業(株)の子会社)	東京都墨田区	200	たばこ関連産業他	なし	連結子会社製品の販売	たばこ用生産機械の販売	1,326,598	売掛金	129,854

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 連結子会社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。  
(2) 連結子会社製品の製造・販売につきましては、採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	186.11円
1株当たり当期純損失金額	41.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,289,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	621,332
(うち少数株主持分)	(621,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,668,516
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	181,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,338,756

## 2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失( )(千円)	597,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	597,696
期中平均株式数(株)	14,344,199

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
連結子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐(非連結子会社)保有の同社株式が平成21年4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,343	595,085
受取手形	268,241	184,147
売掛金	1,381,313	807,952
有価証券	100,000	-
商品及び製品	332,270	182,039
仕掛品	1,765,801	532,522
原材料及び貯蔵品	12,665	9,319
前渡金	2,011	11,643
前払費用	15,777	19,128
未収消費税等	44,043	-
繰延税金資産	87,912	140,061
その他	33,084	38,814
貸倒引当金	18,628	30,421
流動資産合計	4,857,834	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,060	1,669,339
減価償却累計額	1,211,961	1,243,318
建物(純額)	453,099	426,021
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	193,211	197,248
構築物(純額)	34,583	30,546
機械及び装置	2,218,554	2,051,328
減価償却累計額	1,963,768	1,851,077
機械及び装置(純額)	254,786	200,250
車両運搬具	44,369	10,400
減価償却累計額	42,373	9,799
車両運搬具(純額)	1,995	601
工具、器具及び備品	321,031	297,675
減価償却累計額	300,745	281,304
工具、器具及び備品(純額)	20,285	16,370
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	34,644	57,558
減価償却累計額	4,664	13,678
リース資産(純額)	29,979	43,879
有形固定資産合計	2,291,485	2,214,424
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	83,089	63,948
リース資産	15,441	12,190
電話加入権	2,503	107
ソフトウェア仮勘定	-	60,074
無形固定資産合計	118,353	153,640



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 5 752,890	1, 5 832,321
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	1,059	715
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	300	512
長期前払費用	36,535	22,909
保険積立金	428,031	462,513
差入保証金	65,640	60,586
繰延税金資産	339,114	307,608
その他	11,560	11,410
貸倒引当金	4,102	514
投資その他の資産合計	1,745,125	1,812,155
固定資産合計	4,154,964	4,180,221
資産合計	9,012,798	6,670,513
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 924,405	4 442,787
買掛金	4 494,697	4 188,684
短期借入金	1, 5 1,427,740	1, 5 700,206
1年内償還予定の社債	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 150,000	1 33,200
リース債務	10,910	15,574
未払金	67,358	60,883
未払費用	30,122	43,872
未払法人税等	12,170	16,600
前受金	2,244,233	88,638
預り金	31,908	153,666
賞与引当金	52,888	191,181
品質保証引当金	148,529	72,818
その他	-	30,290
流動負債合計	5,594,964	2,098,404
<b>固定負債</b>		
社債	-	740,000
長期借入金	-	1 108,500
長期未払金	17,000	37,823
リース債務	35,936	41,956
長期預り保証金	98,812	88,599
退職給付引当金	894,464	865,471
固定負債合計	1,046,213	1,882,350
負債合計	6,641,178	3,980,754

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	954,000	954,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	238,500	238,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,010,000	310,000
繰越利益剰余金	404,464	568,987
利益剰余金合計	844,035	1,117,487
自己株式	15,406	15,848
株主資本合計	2,238,909	2,511,920
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	132,709	177,839
評価・換算差額等合計	132,709	177,839
純資産合計	2,371,619	2,689,759
負債純資産合計	9,012,798	6,670,513

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,484,409	6,864,405
商品売上高	468,964	555,342
売上高合計	8,953,373	7,419,747
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	143,500	321,661
当期製品製造原価	7,692,819	5,122,929
合計	7,836,320	5,444,590
製品期末たな卸高	321,661	176,960
製品売上原価	7,514,659	5,267,629
商品期首たな卸高	30,890	10,609
当期商品仕入高	340,307	407,156
合計	371,198	417,765
商品期末たな卸高	10,609	5,079
商品売上原価	360,588	412,686
売上原価合計	6 7,875,247	6 5,680,315
<b>売上総利益</b>	1,078,125	1,739,431
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	31,874	11,358
広告宣伝費	32,258	67,587
給料	527,603	541,861
賞与	70,407	59,004
賞与引当金繰入額	17,105	67,486
退職給付費用	36,171	55,477
役員退職慰労引当金繰入額	4,198	-
福利厚生費	104,433	110,469
旅費及び交通費	146,599	119,912
支払手数料	106,626	74,248
賃借料	92,723	79,499
貸倒引当金繰入額	13,384	-
減価償却費	12,297	15,956
研究開発費	6 273,615	6 140,065
納入試験費	-	82,514
その他	106,461	100,359
販売費及び一般管理費合計	1,575,761	1,525,801
営業利益又は営業損失( )	497,636	213,629

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,085	801
受取配当金	24,630	21,544
投資有価証券評価益	-	30
受取賃貸料	5 182,293	5 180,174
雑収入	47,692	19,424
<b>営業外収益合計</b>	<b>258,702</b>	<b>221,974</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,575	22,633
社債利息	-	1,450
売上債権売却損	6,679	1,768
投資有価証券評価損	26,911	-
社債発行費	-	26,414
貸倒引当金繰入額	361	16,712
不動産賃貸費用	63,895	68,426
雑支出	11,501	5,383
<b>営業外費用合計</b>	<b>142,924</b>	<b>142,789</b>
経常利益又は経常損失 ( )	381,858	292,814
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1 300
貸倒引当金戻入額	-	2,475
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>2,775</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 882	-
固定資産除却損	3 49,944	3 6,521
たな卸資産廃棄損	4 90,557	-
その他	34	-
<b>特別損失合計</b>	<b>141,419</b>	<b>6,521</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	523,278	289,068
法人税、住民税及び事業税	9,439	9,466
法人税等調整額	69,147	51,617
法人税等合計	78,586	42,151
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>601,864</b>	<b>331,219</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,748,654	27.7	946,765	22.9
労務費		1,602,561	25.4	1,440,664	34.8
経費		2,959,862	46.9	1,753,250	42.3
当期総製造費用		6,311,078	100.0	4,140,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,535,553		1,765,801	
合計		9,846,631		5,906,481	
期末仕掛品たな卸高		1,765,801		532,522	
他勘定振替高	2	388,010		251,030	
当期製品製造原価		7,692,819		5,122,929	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注加工費	1,919,621千円	当事業年度	外注加工費	1,187,647千円
	外注設計費	513,155 "		外注設計費	170,619 "
	減価償却費	113,235 "		減価償却費	107,965 "
	賃借料	49,232 "		賃借料	45,382 "
	諸手数料	63,337 "		諸手数料	22,084 "

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	14,272千円	当事業年度	機械及び装置	1,475千円
	広告宣伝費	9,400 "		広告宣伝費	26,975 "
	研究開発費	273,615 "		研究開発費	140,065 "
	たな卸資産廃棄損	90,557 "		納入試験費	82,514 "
	雑費	165 "			

## 原価計算の方法

注文製品 個別原価計算方式を採用しています。

標準部品 総合原価計算方式を採用しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	700,000
<b>当期変動額合計</b>	-	700,000
当期末残高	1,010,000	310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	255,212	404,464
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,812	57,767
別途積立金の取崩	-	700,000
当期純利益又は当期純損失( )	601,864	331,219
<b>当期変動額合計</b>	659,676	973,451
当期末残高	404,464	568,987
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,503,712	844,035
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,812	57,767
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	601,864	331,219
<b>当期変動額合計</b>	659,676	273,451
当期末残高	844,035	1,117,487
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,911	15,406
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,495	441
<b>当期変動額合計</b>	1,495	441
当期末残高	15,406	15,848

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,900,081	2,238,909
当期変動額		
剰余金の配当	57,812	57,767
当期純利益又は当期純損失( )	601,864	331,219
自己株式の取得	1,495	441
当期変動額合計	661,171	273,010
当期末残高	2,238,909	2,511,920
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	387,352	132,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,642	45,129
当期変動額合計	254,642	45,129
当期末残高	132,709	177,839
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	-
当期変動額合計	208	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	387,561	132,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,851	45,129
当期変動額合計	254,851	45,129
当期末残高	132,709	177,839
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,287,642	2,371,619
当期変動額		
剰余金の配当	57,812	57,767
当期純利益又は当期純損失( )	601,864	331,219
自己株式の取得	1,495	441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,851	45,129
当期変動額合計	916,023	318,140
当期末残高	2,371,619	2,689,759

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益		289,068
減価償却費		130,471
貸倒引当金の増減額（は減少）		10,442
賞与引当金の増減額（は減少）		138,292
品質保証引当金の増減額（は減少）		75,711
退職給付引当金の増減額（は減少）		28,993
受取利息及び受取配当金		22,345
支払利息		24,083
社債発行費		26,414
為替差損益（は益）		749
有形固定資産売却損益（は益）		300
投資有価証券評価損益（は益）		30
固定資産除却損		6,521
その他の損益（は益）		7,472
売上債権の増減額（は増加）		657,455
たな卸資産の増減額（は増加）		1,386,855
仕入債務の増減額（は減少）		787,631
未収消費税等の増減額（は増加）		44,043
その他の流動資産の増減額（は増加）		16,824
前受金の増減額（は減少）		2,155,595
未払費用の増減額（は減少）		12,583
預り金の増減額（は減少）		121,757
預り保証金の増減額（は減少）		10,213
その他の流動負債の増減額（は減少）		27,378
小計		214,052
利息及び配当金の受取額		22,345
利息の支払額		23,039
法人税等の支払額		11,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,001



(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,219
有形固定資産の売却による収入	3,800
無形固定資産の取得による支出	40,503
投資有価証券の取得による支出	3,295
貸付けによる支出	1,362
貸付金の回収による収入	874
保険積立金の積立による支出	30,722
保険積立金の払戻による収入	4,790
その他の支出	479
その他の収入	3,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	727,534
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	158,300
社債の発行による収入	773,585
リース債務の返済による支出	13,375
自己株式の取得による支出	441
配当金の支払額	57,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,257
現金及び現金同等物の期首残高	778,343
現金及び現金同等物の期末残高	440,085

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して、測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 機械及び装置 12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より12年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却(5年)によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 品質保証引当金 製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年 6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、その支給時期に応じて「未払金」若しくは「長期未払金」としております。 なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時であります。</p>	<p>(3) 品質保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(収益の計上基準) 当事業年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高が80,800千円、売上原価が55,284千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が25,515千円増加しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(収益の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「研究開発費」(前事業年度28,785千円)は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保資産</b> 担保に供している資産 建物          43,641千円 (43,641千円) 機械及び装置    6,422 " (6,422 " ) 土地          105,024 " (105,024 " ) 投資有価証券    129,391 " ( - ) 計              284,478 " (155,087 " )  上記に対応する債務 短期借入金      900,000千円 (900,000千円) 1年内返済予定 長期借入金      150,000 " ( - )  上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。	<b>1 担保資産</b> 担保に供している資産 建物          40,836千円 (40,836千円) 機械及び装置    4,208 " (4,208 " ) 土地          105,024 " (105,024 " ) 投資有価証券    156,022 " ( - ) 計              306,090 " (150,068 " )  上記に対応する債務 短期借入金      300,000千円 (300,000千円) 1年内返済予定 長期借入金      33,200 " ( - ) 長期借入金      108,500千円 ( - ) 上記のうち( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。
<b>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</b> 285,900千円	<b>2 輸出債権流動化に伴う遡及義務額</b> 96,500千円
<b>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</b> 当座貸越極度額                          2,700,000千円 借入実行残高                            900,000千円 差引額                                  1,800,000千円	<b>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</b> 当座貸越極度額                          1,900,000千円 借入実行残高                            50,000千円 差引額                                  1,850,000千円
<b>4 関係会社に係る注記</b> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形                                287,610千円 買掛金                                  40,927 "	<b>4 関係会社に係る注記</b> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形                                65,105千円 買掛金                                  30,209 "
<b>5 株券貸借取引に係る預り担保金等</b> 投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額                  327,740千円	<b>5 株券貸借取引に係る預り担保金等</b> 投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式の金額 短期借入金に含まれる上 記取引の担保として受入 れた預り担保金の金額                  350,206千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 300千円
2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 882千円	2
3 内訳は次のとおりであります。 建物 255千円 構築物 121千円 機械及び装置 49,072千円 工具、器具及び備品 495千円	3 内訳は次のとおりであります。 建物 11千円 機械及び装置 5,042千円 車輛運搬具 781千円 工具、器具及び備品 686千円
4 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 60,962千円 商品及び製品 29,594千円	4
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,320千円	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,320千円
6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 273,615千円	6 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 140,065千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	66	11		78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,520			14,520

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	78	3		81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,767	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度につきましては、「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	595,085千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	155,000 "
現金及び現金同等物	440,085千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">284,246</td> <td style="text-align: right;">189,793</td> <td style="text-align: right;">94,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,246</td> <td style="text-align: right;">189,793</td> <td style="text-align: right;">94,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	284,246	189,793	94,453	合計	284,246	189,793	94,453	1年内	42,349千円	1年超	58,550千円	合計	100,899千円	支払リース料	58,750千円	減価償却費相当額	54,012千円	支払利息相当額	3,283千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">217,586</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> <td style="text-align: right;">53,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,586</td> <td style="text-align: right;">164,200</td> <td style="text-align: right;">53,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	217,586	164,200	53,386	合計	217,586	164,200	53,386	1年内	32,470千円	1年超	26,080千円	合計	58,550千円	支払リース料	44,290千円	減価償却費相当額	41,067千円	支払利息相当額	1,941千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及 び備品	284,246	189,793	94,453																																														
合計	284,246	189,793	94,453																																														
1年内	42,349千円																																																
1年超	58,550千円																																																
合計	100,899千円																																																
支払リース料	58,750千円																																																
減価償却費相当額	54,012千円																																																
支払利息相当額	3,283千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及 び備品	217,586	164,200	53,386																																														
合計	217,586	164,200	53,386																																														
1年内	32,470千円																																																
1年超	26,080千円																																																
合計	58,550千円																																																
支払リース料	44,290千円																																																
減価償却費相当額	41,067千円																																																
支払利息相当額	1,941千円																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社及び工場におけるサーバーやパソ コン(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	672千円	1年超	283千円	合計	955千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社及び工場におけるサーバーやパソ コン(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	283千円	1年超	- 千円	合計	283千円																																				
1年内	672千円																																																
1年超	283千円																																																
合計	955千円																																																
1年内	283千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	283千円																																																

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び

「金融商品の時価等の開示に関する摘用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握することにより当該リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の用途は運転資金であります。営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新する等の方法により当該リスクを管理しております。

複合金融商品については、為替相場の変動によるリスクのほか、解約の時期等によっては元本を毀損するリスクを有しておりますが、銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けて当該リスクを管理しております。デリバティブ取引は、取引権限等を定めた社内規程に従い、実需の範囲で行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	595,085	595,085	
(2) 受取手形	184,147	184,147	
(3) 売掛金	807,952	807,952	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	807,884	807,884	
(5) 関係会社株式			
(6) 長期預金	100,000	100,000	
資産計	2,495,069	2,495,069	

(1) 支払手形	442,787	442,787	
(2) 買掛金	188,684	188,684	
(3) 短期借入金	700,206	700,206	
(4) 社債 (一年以内償還社債を含む)	800,000	803,227	3,227
(5) 長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	141,700	141,810	110
負債計	2,273,378	2,276,716	3,338
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、一定期間ごとに金利が更改される条件となっており、金利の更改期間が通常の期間を超えないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

資産「(4) 投資有価証券」及び「(5) 長期預金」に含めて記載しております。

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額38,530千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	158,550			
受取手形	184,147			
売掛金	807,952			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの		100,640		
長期預金				100,000
合計	1,150,649	100,640		100,000

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,400千円、関連会社株式12,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	674,965	351,704	323,261
	(2) 債券	27,595	27,565	30
	小計	702,560	379,269	323,291
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,323	128,686	23,362
	小計	105,323	128,686	23,362
合計		807,884	507,955	299,928

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額24,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 債券は、他社株転換社債等の複合金融商品(契約額計100,640千円、貸借対照表計上額27,595千円)であり、投資有価証券評価益30千円を営業外収益に計上しております。
3. 有価証券の減損処理にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係)2. その他有価証券」に含めて記載しております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,265,038
(2) 年金資産	1,044,542
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,220,495
(4) 未認識数理計算上の差異	355,024
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	865,471
(6) 退職給付引当金	865,471

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	169,139
(1) 勤務費用	78,358
(2) 利息費用	44,432
(3) 期待運用収益	18,179
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	64,528

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,081	77,811
品質保証引当金	60,451	29,637
その他	16,040	32,613
	100,572	140,061
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	364,048	352,247
繰越欠損金	211,018	298,148
その他	8,953	10,280
	584,019	660,675
繰延税金資産小計	684,591	800,736
評価性引当額(流動)	12,660	
”(固定)	153,820	231,008
繰延税金資産合計	518,111	569,728
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	91,084	122,058
繰延税金負債合計	91,084	122,058
繰延税金資産の純額	427,026	447,669

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
法定実効税率	%	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.9
住民税均等割等		3.3
評価性引当額の増減		7.8
繰越欠損金		47.0
その他		2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	14.6 %

(注) 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を有しております。なお、オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末残高	当事業年度 増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	346,298	432	345,866	327,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,109,114	1,106	1,108,008	1,630,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士によって算定された金額であります。

3. 当事業年度における貸借対照表計上額の減少は減価償却1,538千円によるものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	25,320	11,774	13,545	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	154,854	56,652	98,202	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用については、計上されておりません。

## (持分法損益等)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	242,330千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,017千円

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（関連当事者情報）」に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	東京施設工業 株	千葉県 富里市	50,000	生産機械製 造業	(所有) 直接26.9	生産機械製 造の外注 役員の兼任	生産機械製 造の外注	206,441	支払手形 買掛金	65,105 30,209

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164.22円	1株当たり純資産額	186.29円
1株当たり当期純損失金額	41.66円	1株当たり当期純利益金額	22.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,371,619	2,689,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,371,619	2,689,759
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	78,132	81,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,441,868	14,438,209



## 2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	601,864	331,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	601,864	331,219
期中平均株式数(株)	14,447,311	14,439,923

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐(子会社)保有の同社株式が、平成21年 4月30日に譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	804,540	148,839
		日本たばこ産業(株)	380	132,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,660	128,213
		日機装(株)	93,480	63,940
		久光製薬(株)	15,425	53,605
		トナミホールディングス(株)	185,535	36,921
		(株)資生堂	17,303	35,125
		日本精工(株)	45,650	33,689
		明治ホールディングス(株)	5,697	20,680
		みずほ信託銀行(株)	203,809	19,158
		(株)朝日工業社	49,000	19,110
		(株)高知銀行	223,000	16,948
		(株)日本包装リース	33,000	16,500
		森永製菓(株)	64,485	13,412
		みずほインベスターズ証券(株)	118,480	11,611
その他(12銘柄)		119,226	54,730	
計		2,240,672	804,725	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(他社株転換条項付社債) KBC Financial Products International Ltd.	100,640	27,595
計		100,640	27,595	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,665,060	4,500	221	1,669,339	1,243,318	31,568	426,021
構築物	227,794			227,794	197,248	4,036	30,546
機械及び装置	2,218,554	6,475	173,701	2,051,328	1,851,077	52,467	200,250
車輛運搬具	44,369		33,968	10,400	9,799	564	601
工具、器具及び備品	321,031	5,251	28,607	297,675	281,304	8,529	16,370
リース資産	34,644	22,913		57,558	13,678	9,014	43,879
土地	1,496,754			1,496,754			1,496,754
有形固定資産計	6,008,209	39,141	236,498	5,810,851	3,596,427	106,180	2,214,424
無形固定資産							
借地権	17,320			17,320			17,320
ソフトウェア	103,876	1,900		105,776	41,827	21,040	63,948
ソフトウェア仮勘定		60,074		60,074			60,074
電話加入権	2,503		2,395	107			107
リース資産	16,254			16,254	4,063	3,250	12,190
無形固定資産計	139,953	61,974	2,395	199,531	45,890	24,291	153,640
長期前払費用	47,987	109	645	47,451	24,542	13,735	22,909

(注) 1. 当期増加額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械の取得	5,000千円
リース資産	工場内LED照明	10,102千円
ソフトウェア仮勘定	販売管理システム	25,901千円
"	新生産管理システム	34,172千円

2. 当期減少額のうち主要なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械の売却	8,200千円
"	工作機械の除却	165,501千円

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成22年 2月26日		500,000	2.14	無	平成27年 2月27日
第4回無担保社債	平成22年 2月26日		300,000 (60,000)	1.76	無	平成27年 2月26日
合計			800,000 (60,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	560,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,427,740	700,206	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	33,200	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務	10,910	15,574		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		108,500	2.11	平成23.06.24 ~ 平成24.12.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,936	41,956		平成23.04.23 ~ 平成27.12.23
その他有利子負債				
合計	1,624,587	899,437		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200	75,300		
リース債務	15,075	13,876	8,528	3,212

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,730	30,935	6,032	16,698	30,935
賞与引当金	52,888	191,181	52,888	-	191,181
品質保証引当金	148,529	72,818	148,529	-	72,818

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,828
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	405,510
普通預金(みずほ銀行他)	28,894
定期預金(みずほ銀行他)	158,550
別段預金(みずほ信託銀行)	302
小計	593,257
計	595,085

## イ 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本包装リース	45,150
(株)アサヒピールエンジニアリング	39,921
松尾製菓(株)	23,310
名糖アダムス(株)	22,550
イトマン(株)	10,262
その他	42,953
計	184,147

## b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	121,811
" 5月	21,434
" 6月	36,844
" 7月	3,553
" 8月	502
計	184,147

## ウ 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立情報制御ソリューションズ	126,874
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	93,643
明治製菓(株)	53,228
岩崎食品(株)	34,860
日本精工(株)	31,731
その他	467,613
計	807,952

## b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
1,381,313	7,614,415	8,187,776	807,952	91.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## c 売掛金の滞留状況

項目	算式	(平成21.4~平成22.3)
売掛金の回転率(回)	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	7.0
売掛金の滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	52

## エ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
包装機械	5,079
小計	5,079
製品	
包装機械	176,960
生産機械	-
小計	176,960
計	182,039

## オ 仕掛品

品名	金額(千円)
工場仕掛品	460,982
設計開発部仕掛品	55,701
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	15,837
計	532,522

## カ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋳物	533
鋼材	6,019
電気部品他	2,765
計	9,319

## 固定資産

## ア 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険(相)	428,766
その他	33,746
計	462,513

## 流動負債

## ア 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京施設工業(株)	65,105
(株)ユニテック	43,723
イーデーエム(株)	22,839
聖和エンジニアリング(株)	18,833
(株)カントー	18,040
その他	274,245
計	442,787

## b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	110,698
” 5月	85,166
” 6月	103,292
” 7月	143,629
計	442,787

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ユニテック	31,145
東京施設工業(株)	30,209
イーデーエム(株)	11,349
(株)カントー	5,188
聖和エンジニアリング(株)	4,605
その他	106,186
計	188,684



## ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	300,000
みずほインベスターズ証券(株)	250,000
三菱UFJ証券(株)	100,206
(株)三井住友銀行	50,000
計	700,206

## 固定負債

## ア 社債

内訳は、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,265,038
年金資産	1,044,542
未認識数理計算上の差異	355,024
計	865,471

## (3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,307,794	2,045,069	2,113,525	1,953,357
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額( ) (千円)	59,636	171,528	124,757	66,854
四半期純利益金額 (千円)	33,083	99,659	71,830	126,645
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.29	6.90	4.97	8.77

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価方法及び一部製品の販売基準を変更し、また、リース会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に関する事項に記載されているとおり、連結子会社である東京施設工業株式会社は、非連結子会社である有限会社東祐保有の株式が平成21年4月30日に一部譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になった。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 東京自動機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自動機械製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自動機械製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価方法及び一部製品の販売基準を変更し、また、リース会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に関する事項に記載されているとおり、子会社である東京施設工業株式会社は、子会社である有限会社東祐保有の株式が平成21年4月30日に一部譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 良三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京自働機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京自働機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。